

平成 30 年度 静岡県保育士修学資金修学生募集要項

静岡県内における保育士の養成・確保を図るため、保育士修学資金の貸付を行います。貸付は無利子です。また、卒業後一定期間、県内施設・事業所で児童の保護等に従事した場合、修学資金の返還が免除となります。

【概要】

対 象 者	卒業後、静岡県内において5年以上「児童の保護等」に従事しようとする人で、次のいずれかに該当する人 ① 静岡県内に住所を有している ② 静岡県内に所在する養成施設に在学する人 ③ 静岡県外の養成施設に在学しているが、卒業後県内の指定施設で働く意思がある
申請条件	次の条件を全て満たすことが申請の条件となります。 ① 在学する養成施設の長が推薦する人 ② 他県が実施する保育士修学資金を借り受けていない人
貸 付 額	月額5万円以内、入学準備金（初回）20万円以内、就職準備金（最終回）20万円以内（ただし、2年次以降から修学資金の貸付を受ける場合は就職準備金（最終回）のみとします。）
利 子	無利子（ただし、返還が遅延した時には延滞利子がつきます。）
貸付期間	2年間を限度とする。（ <u>貸付の決定は年度毎に行います。</u> ）
支 払	貸付決定を受けた期間中は毎月払とします。ただし、初回分は貸付決定後、平成30年4月分から決定した月の分までまとめて支払います。
返還免除	以下の全ての条件を満たした場合、返還を全額免除します。 ① 養成施設を卒業した日から1年以内に保育士登録を行い、 ② 静岡県内の指定施設（別紙参照）において、 ③ 5年間継続して（過疎地域で従事した場合または中高年離職者の場合は3年間） ④ 児童の保護等に従事した場合 上記の条件を満たさない場合でも、2年間以上引き続いて「児童の保護等」に従事した場合は、一部免除を受けられる可能性があります。
返 還	卒業後、静岡県内で児童の保護等に従事しなかった場合や従事期間が5年未満の場合などは、修学資金を返還することとなります。 ① 返還期間は貸付を受けた期間の2倍に相当する期間（4年以内）。ただし、従事期間があればその期間を加えることができます。 ② 返還方法は、月賦又は半年賦（一括返還・繰上返還可）です。

提出書類	<p>① 保育士修学資金貸付申請書</p> <p>② 養成施設の長の推薦書</p> <p>③ 住民票（発行後3ヶ月以内であり、<u>世帯全員及び本籍地の記載のあるもの、また、マイナンバーの記載の無いもの。</u>コピー不可）</p> <p>④ 所得を証明する書類（貸付を受けようとする人と<u>同一生計（世帯）に属する人のうち所得がある人全員について以下のいずれかを提出してください。</u>）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 源泉徴収票 ・ 確定申告書(控)の写し（税務署の受付印のあるものもしくは、受付印が無いものは「所得証明書」か「申告内容確認票」の写し） <p>※その他、養成施設等の入学時に年齢が45歳以上であって離職して2年以内の場合は離職証明書が、生活保護受給世帯の方は福祉事務所長等が発行する生活保護受給証明書がそれぞれ必要となります。</p>
提出先	<p>貸付を受けようとする人は、提出書類の①、③、④及びその他必要書類を、在籍する養成施設に提出してください。</p> <p>貸付を受けようとする人から提出書類の提出を受けた養成施設は②を添えて静岡県社会福祉協議会に提出してください。</p> <p style="text-align: center;">〒420-8670 静岡市葵区駿府町1-70 社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会 生活支援部生活支援課 電話：054-254-5244</p>
締切	平成30年5月31日（木）必着

施設・事業の根拠	対象となる施設・事業
—	国立児童自立支援施設等（国立高度専門医療研究センター、肢体不自由児施設「整肢療護園」、重症心身障害児施設「むらさき愛育園」を含む）
児童福祉法	児童発達支援を行う施設等（児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設）、放課後等デイサービスを行う施設等、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童相談所に設けられた児童の一時保護施設、指定保育士養成施設、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業、一時預かり事業、認可外保育施設（届出を行った施設、事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の助成を受けている施設、病院内保育所運営事業の助成を受けている施設、国、都道府県または市町村が設置する施設）
学校教育法	幼稚園のうち、教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設、認定こども園への移行を予定している施設
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	認定こども園
子ども・子育て支援法	離島その他の地域において特例保育を実施する施設、企業主導型保育事業

（注）中高年離職者（入学時に 45 歳以上であって離職後 2 年以内の者）が、3 年間での返還免除を受けるためには、その証明が必要となります。